

# **令和4年度福島県計画に関する 事後評価**

**令和5年11月  
福島県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

|                  |  |               |
|------------------|--|---------------|
| 事業の区分            | 1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業   |               |
| 事業名              | 【No. 1 (医療分)】<br>地域医療情報ネットワーク推進助成事業  | 【総事業費】<br>0千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |               |
| 事業の実施主体          | 病院、福島県、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会  |               |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |               |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進し、「医療機関完結型の医療」から「地域完結型の医療」へと移行するなかで、機能の異なる診療所や病院などが相互に繋がるネットワーク、医療と介護が繋がるネットワークが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標：<br/> ①キビタン健康ネットへの年間アクセス数<br/> R2:614,775件 → R4:695,000件 → (R12:1,015,000件)<br/> ②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計<br/> R2:46,527件 → R4:71,000件 → (R12:159,000件)<br/> ※①②ともに福島県総合計画(2022年→2030年)に掲げる設定指標</p> |               |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とし、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、福島県における全県的な地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」において、地域の中核病院等が新たに情報提供施設となる場合に、診療情報を他施設へ常時情報公開するために必要となる機器の整備に対して支援を行う。</p> <p>※ 情報提供施設・・・<br/> 地域の中核病院などであり、自院に搬送される多くの患者について、症状が安定したり、大きな検査を終えた後に、地域のクリニックなどに円滑に転院等がなされるよう自院の保有する診療情報を、常時、他施設に公開している施設。</p>                                 |               |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数<br>4施設   |               |

|               |  |
|---------------|--|
| アウトプット指標（達成値） | 地域医療情報ネットワーク推進助成事業による支援件数<br>0施設   |
| 事業の有効性・効率性    | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①キビタン健康ネットへの年間アクセス数</p> <p>②キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計</p> <p>観察できなかつた→補助を予定していた医療機関において、導入時期の調整等により事業実施が見送りとなつたため。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>補助を予定していた医療機関において、導入時期の調整等により事業実施が見送りとなつたため、入力不可。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>補助を予定していた医療機関において、導入時期の調整等により事業実施が見送りとなつたため、入力不可。</p> |
| その他           |  |

|                  |  |                   |
|------------------|--|-------------------|
| 事業の区分            | <b>2. 居宅等における医療の提供に関する事業</b>   |                   |
| 事業名              | 【No. 2 (医療分)】<br>在宅医療推進協議会の設置・運営   | 【総事業費】<br>2,414千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                   |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                   |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/>訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加<br/>R1：94,856→R4：94,856以上</p>   |                   |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。  |                   |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・協議会開催回数 県全体1回、方部別6回（6方部×1回）   |                   |
| アウトプット指標（達成値）    | ・協議会開催回数 県全体1回、方部別1回（南会津方部×1回）   |                   |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>看取り数（レセプト件数）の増加<br/>観察できなかった→R4：NDB 非公表情報のため（代替指標）</p> <p>・在宅療養支援病院数の増 R2：12カ所→R4：13カ所<br/>・在宅死亡率の割合 R4：未公表（R2：22.3%→R3：29.8%）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>各方部において、在宅医療関係団体で構成する協議会が運営されることで、在宅医療の推進が図られるが、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、1方部1回のみの開催となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>新型コロナウイルス感染拡大も考慮し、県全体会は実施していない。</p> |                   |
| その他              |  |                   |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | <b>2. 居宅等における医療の提供に関する事業</b>  |                    |
| 事業名              | 【No. 3 (医療分)】<br>訪問看護推進事業   | 【総事業費】<br>4,500 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県訪問看護連絡協議会  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/>訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加<br/>R1：94,856→R4：94,856 以上</p>   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。</p>  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検討会開催回数 年 12 回</li> </ul>  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協議会開催回数 年 14 回（検討会 12 回、支部長会 2 回）</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加<br/>観察できなかった→R4：NDB 非公表情報のため<br/>（代替指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅療養支援病院数の増 R2：12 カ所→R4：13 カ所</li> <li>・ 在宅死亡率の割合 R4：未公表（R2：22.3%→R3：29.8%）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>県内の訪問看護に関する相談対応や、実務上の課題解決に向けた検討会を実施することにより、訪問看護提供体制の強化に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県訪問看護連絡協議会が主体的に訪問看護の窓口設置や関係機関との連携強化に取り組んだことにより、効率的な事業が執行できた。</p> |                    |
| その他              |   |                    |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【No. 4 (医療分)】<br>多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業   | 【総事業費】<br>6,244 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全地域  |                    |
| 事業の実施主体          | 一般社団法人福島県薬剤師会  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、相互作用防止や副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。</p> <p>しかし、在宅医療における薬剤師の業務が、他職種や患者家族等に十分に理解されていない状況にあるため、多職種や患者家族等に薬剤師の有用性を理解してもらう必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>居宅療養管理指導料算定薬局数<br/>R3:337件→R4:350件</p> |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。</p> <p>また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。</p>    |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・薬剤師の無料訪問同行依頼等件数 150件  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | ・薬剤師の無料訪問同行依頼等件数 93件   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>居宅療養管理指導料算定薬局数<br/>R3:337件→R4:362件<br/>観察できた→事業実施後の結果として、居宅療養管理指導料算定薬局が337件から362件に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・在宅訪問事業では、実際に患者宅に訪問しないと分からない情報(オンラインのみでは得られない情報)が非常に多い。</p>                       |                    |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪問自体を断る患者が増加したため、訪問依頼等件数は想定よりも大幅に減少（想定 150 件→結果 93 件）したが、他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行することにより、主治医を含む他職種と連携を図りながら、服薬状況の改善や重複投与の確認、薬の保管管理に係る指導など、本事業を通して薬剤師の職能を生かすことができ、結果的に他職種のみならず、地域住民に対しても薬剤師の有用性や必要性を示すことができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより薬剤師としての資質の向上を図ることができた。</li> <li>・同行をきっかけとして、新たに在宅訪問に関わる薬局が増加した（居宅療養管理指導料算定薬局が 337 件から 362 件に増加）。</li> </ul> |
| その他 |   |

|                  |   |                  |
|------------------|---|------------------|
| 事業の区分            | <b>2. 居宅等における医療の提供に関する事業</b>  |                  |
| 事業名              | 【No. 5 (医療分)】<br>医療と介護の連携強化事業   | 【総事業費】<br>198 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                  |
| 事業の実施主体          | 病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。   |                  |
|                  | アウトカム指標：<br>訪問看護件数<br>R1:479,511件 → R4:558,380件   |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・支援施設数 10施設   |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ・支援施設数 1施設  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>訪問看護件数<br>R1:479,511件 → R4:集計中のため件数記載不可<br>観察できなかった→<br>(代替指標)<br>支援施設数合計 R3:1件 → R4:2件   |                  |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>本事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>本事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進がなされた。</p> |                  |
| その他              |   |                  |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【No. 6 (医療分)】<br>がんピアネットワーク構築支援事業   | 【総事業費】<br>4,907 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | がん患者支援団体  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>尊厳を持って安心して暮らせる社会を構築するため、がん患者やその家族が可能な限り質の高い療養生活を送れるよう、全人的な緩和ケアが治療時期や療養場所を問わず患者の状態に応じて、切れ目なく適切に実施される必要がある。</p> <p>また、がん患者が住み慣れた家庭や地域で療養又は生活を選択できるよう、在宅緩和ケアを含めた在宅医療・介護の提供が求められている。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/>患者体験調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談できる環境があると感じた患者の割合の増加<br/>R3：(調査中) → R4：R3 以上</li> <li>社会からの孤立を感じる患者の割合の減少<br/>R3：(調査中) → R4：R3 以下</li> </ul>        |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たになんピアサポーターを養成していく。  |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <p>サロン(患者やその家族などが集まり、交流・情報交換する場)の開催数及び参加者数</p> <p>R3年度：開催数89回、参加者数454名<br/>→ R4年度：R3以上</p>  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <p>サロン(患者やその家族などが集まり、交流・情報交換する場)の開催数及び参加者数</p> <p>R3年度：開催数89回、参加者数454名<br/>→ R4年度：開催数103回、参加者数551名</p>  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>患者体験調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談できる環境があると感じた患者の割合の増加</li> <li>社会からの孤立を感じる患者の割合の減少</li> </ul> <p>観察できなかった→当該指標調査未実施のため(国立がん研</p>           |                    |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>究センター)</p> <p>(代替指標) ピアサポートサロン平均参加者数</p> <p>R3 : 5.1 人→R4 : 5.3 人</p> <p>観察できた→昨年度より 0.2 人増加した。</p>   |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内がん患者への支援として、サロンを県内各地で開催しており、参加者の中にはリピーターもいるため、がん患者への浸透性が高まってきているとうかがえる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>新型コロナ感染拡大状況に配慮しながら、各地で毎月サロンを開催し、仕事後に参加できるサロンの企画等、様々な生活スタイルのがん患者が参加しやすくなるよう工夫をしながら実施している。</p> |
| その他 |  |
|     |  |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【No. 7 (医療分)】<br>在宅医療基盤整備事業   | 【総事業費】<br>38,200 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所  |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：<br/>訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加<br/>R1：94,856→R4：94,856 以上</p>   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施件数 在宅医療機器 50件</li> <li>訪問診療車 10件</li> </ul>   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療機器 30件</li> <li>・訪問診療車 20件</li> </ul>   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加<br/>観察できなかった→R4：NDB 非公表情報のため<br/>（代替指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養支援病院数の増 R2：12カ所→R4：13カ所</li> <li>・在宅死亡率の割合 R4：未公表（R2：22.3%→R3：29.8%）</li> </ul> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>令和3年度に続き新型コロナ感染拡大等の影響により、医療機器及び診療車の納期の見通しが立てにくく、申請件数が横ばいであった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができた。</p> |                     |
| その他              |   |                     |

|                   |  |                     |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分             | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業  |                     |
| 事業名               | 【No. 8 (医療分)】<br>在宅医療推進のための人材育成事業  | 【総事業費】<br>24,932 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院)、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等   |                     |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。<br/>・県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増<br/>H30 : 589 人→H31 : 652 人→R2:669 人→R3:675 人→R4:680 人 (県需給計画より)</p> |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。   |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ① 訪問看護に関する研修会 : 4 回<br>② がん看護に関する研修会 : 4 回<br>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 : 50 名<br>人件費補助 : 3 事業所<br>制度の普及に向けた講習会 : 2 回<br>指定研修機関等連絡会議 : 2 回 + (実務者検討会 2 回)<br>指定研修機関運営費用の補助 : 2 施設<br>指導者養成研修会開催経費の補助 : 1 施設<br>④ 多職種連携推進に関する研修会 : 1 回  |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | ① 訪問看護に関する研修会 : 4 回 (受講・修了 : 125 名)<br>② がん看護に関する研修会 : 1 回 (受講 : 80 名)<br>③ 特定行為研修参加に係る経費補助 : 41 名<br>人件費補助 : 2 事業所<br>制度の普及に向けた講習会 : 2 回 (受講 : 138 名)<br>指定研修機関等連絡会議 : 2 回<br>指定研修機関運営費用の補助 : 2 施設  |                     |

|            |  |
|------------|--|
|            | <p>指導者養成研修会開催経費の補助：1施設</p> <p>④ 多職種連携推進に関する研修会：5回</p>  |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>         県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増<br/>         H30：589人→H31：652人→R2：669人→R3：675人<br/>         →R4：771人（従事者届に基づく暫定値）<br/>         観察できた→R3と比較して96人増加した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>         県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員は、H30年度から4年間で3割増と、がん看護・訪問看護に関する専門的な知識を有する看護職員を確保することで、地域における質の高い在宅医療を提供できる機会が増加している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>         県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員 R3→R4の増加人数は96人、仮に今後も同様の増加傾向を維持できるとすると、R4事業費で割った場合の単価は、一人当たり260千円と、極めて高い費用対効果になっている。</p> |
| その他        |  |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【No. 9 (医療分)】<br>医業承継支援事業   | 【総事業費】<br>15,713 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県 (県医師会)  |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 当県は東日本大震災及び今なお緊急事態宣言が発出されている原子力災害の影響で、医療施設数が大きく減少し、全域において診療所が不足している。診療所を新規開業することはハードルが高く、診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が67.3歳(平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査)となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によっても県内の診療所数が減少(H22:1,457施設→R1:1,346施設)しているため、医師の減少防止を図る必要がある。 |                     |
|                  | アウトカム指標：<br>医業承継マッチングの達成 R2:1件→R4:5件  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援し、医業承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与することで、県内の医師不足防止を図る。   |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング相談(個別面談)数<br/>R2:20件→R4:30件以上</li> <li>・医業承継バンク登録者数<br/>R2:42名→R4:47名以上</li> <li>・サイトへのアクセス件数<br/>R2:28,666件→R4:30,000件以上</li> </ul>   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング相談(個別面談)数<br/>R2:20件→R4:76件</li> <li>・医業承継バンク登録者数<br/>R2:42名→R4:99名</li> <li>・サイトへのアクセス件数<br/>R2:28,666件→R4:20,277件</li> </ul>   |                     |

|            |  |
|------------|--|
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>         医業承継マッチングの達成<br/>         R2：1件→R4：5件 [(累計) 12件]<br/>         観察できた→令和4年度において5件マッチングし、累計12件となった。</p>  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         令和4年度は医業承継バンクの認知度が上がり、アウトプット指標の目標を達成し、5件の医業承継が成立した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         登録医師が増え、事業が活性化されてきている一方、マッチングに向けた面談等も増えてきており、非常に業務量が増加しているため、事務局として対応する職員を増やしていく必要がある。</p> |
| その他        |  |

|                  |  |                   |
|------------------|--|-------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                   |
| 事業名              | 【No. 10 (医療分)】<br>歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業   | 【総事業費】<br>4,159千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                   |
| 事業の実施主体          | 福島県歯科医師会   |                   |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                   |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。</p> <p>加えて、在宅寝たきりの患者等に対しての口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は離職率が高く、歯科医療の現場では当該職種の慢性的な人手不足となっており、復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加<br/>（歯科衛生士）R2 85.6人 → R6 90.6人以上<br/>（歯科技工士）R2 39.9人 → R6 44.9人以上</p> |                   |
| 事業の内容（当初計画）      | 歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組みを支援する。  |                   |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所  |                   |
| アウトプット指標（達成値）    | ・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所  |                   |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加<br/>（歯科衛生士）<br/>R2：85.6人→R4：未公表（R5行政衛生報告例で把握予定）<br/>（歯科技工士）<br/>R2：39.9人→R4：未公表（R5行政衛生報告例で把握予定）<br/>観察できなかった→</p>   |                   |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>(代替指標)</p> <p>有資格者の人材バンク登録者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科衛生士 R3 : 217 人 → R4 : 222 人</li> <li>・ 歯科技工士 R3 : 64 人 → R4 : 64 人</li> </ul>   |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>研修会の開催や、歯科衛生士活躍応援サイト・TVCMによる復職支援体制の周知等を行ったことにより、より効果的な歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取組が実施できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。</p> |
| その他 |  |
|     |  |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【No. 1 1 (医療分)】<br>歯科衛生士、歯科技工士の人材確保事業  | 【総事業費】<br>3,883 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県歯科医師会   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>歯科疾患の管理や口腔衛生管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加しており、歯科診療所のみならず、居宅、介護保険施設、病院等の様々な場所で従事することが想定されている。歯科衛生士の確保が必要不可欠であるが、未就業者や早期離職者が数多く存在していることから、人材確保を目的として、復職促進及び離職防止の対策が急務である。</p> <p>しかし、歯科衛生士及び歯科技工士は未就業者や早期退職者が多いことから、人材確保に向けた積極的な魅力発信と就業者の離職防止の取組を支援する必要がある。</p> |                    |
|                  | <p>アウトカム指標：<br/>就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加<br/>（歯科衛生士）R2 85.6人 → R6 90.6人以上<br/>（歯科技工士）R2 39.9人 → R6 44.9人以上</p>   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>歯科衛生士、歯科技工士の新規就業者の獲得を図るため、高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会の実施や宣伝広告による周知を行う。</p> <p>また離職防止に向けた相談窓口の設置や関係団体との検討会及び実地研修会を実施する。</p>  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会 1回</li> <li>・離職者を対象とした実地研修 5回</li> <li>・離職等に関する相談窓口設置 1箇所</li> </ul>   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等の未就業者を対象とした歯科医療職説明会 1回</li> <li>・離職者を対象とした実地研修 0回</li> <li>・離職等に関する相談窓口設置 1箇所</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加<br/>（歯科衛生士）<br/>R2：85.6人→R4：未公表（R5行政衛生報告例で把握予定）<br/>（歯科技工士）<br/>R2：39.9人→R4：未公表（R5行政衛生報告例で把握予定）</p>   |                    |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>観察できなかった→<br/> (代替指標) 歯科医療職説明会参加者数<br/> R3: (未実施) →R4:165 人<br/> (高校生、専門学校生、教員、保護者等)</p>  |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> ガイドンスイベントを開催し、歯科衛生士と歯科技工士の実務や患者との関わりなどの体験談を伝えるとともに、養成学校の案内を行うなど、高校生や教員、保護者等に将来のキャリア選択として歯科専門職の魅力を発信することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。</p> |
| その他 |  |
|     |  |

|                   |  |                    |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名               | 【No. 1 2 (医療分)】<br>小児救急電話相談事業  | 【総事業費】<br>9,181 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体           | 福島県 (民間企業)   |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>本県の小児科医師数は全国でも極めて低い水準にあり、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制の確保をすることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：<br/>小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翌日の医療機関を勧めた件数<br/>R3: 798 件 → R4: 798 以上</li> <li>・一般的な保健指導・育児指導を行った件数<br/>R3: 6,214 件 → R4: 6,214 以上</li> </ul>  |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 夜間に急変した小児を持つ保護者に対して、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と委託契約し、#8000 を利用した電話相談事業を行う。  |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急電話相談の実施件数の増<br/>R3: 9,607 件 → R4: 9,607 以上</li> </ul>  |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急電話相談の実施件数の増<br/>R3: 9,607 件 → R4: 11,377 件</li> </ul>  |                    |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翌日の医療機関を勧めた件数<br/>R3: 798 件 → R4: 979 件</li> <li>・一般的な保健指導・育児指導を行った件数<br/>R3: 6,214 件 → R4: 7,302 件</li> </ul> <p>観察できた→全体相談件数のうち、翌日の医療機関を勧めた8.3%から8.6%に増加し、一般的な保健指導等は64.6%から64.1%に減少した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>こどもを安心して育てることができる体制整備に不可欠なものであり、利用件数も伸びている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>相談件数が伸びる一方で、一般的な保健指導等は減少しているため、医療的対処の必要がある患者を適切に案内できて</p> |                    |

|     |           |
|-----|-----------|
|     | いると考えられる。 |
| その他 |           |

|                   |   |                    |
|-------------------|---|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名               | 【No. 13 (医療分)】<br>がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修<br>支援事業  | 【総事業費】<br>1,361 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体           | がん診療連携拠点病院  |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護<br>ニーズ | <p>今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が提供できるように医療提供体制を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施<br/>R3：2医療圏3病院 → R4：2医療圏3病院以上</p>  |                    |
| 事業の内容（当初計画）       | 地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取り組みを支援する。   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値）  | ・研修受講者数 延べ45名   |                    |
| アウトプット指標（達成値）     | ・研修受講者数 延べ25名   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>・二次医療圏毎のがん診療連携拠点病院による薬局薬剤師研修の実施<br/>R3：2医療圏3病院 → R4：2医療圏2病院<br/>観察できなかった→現在、県内にはがん診療連携拠点病院が6施設存在するが、2施設からの申請に留まった。<br/>(代替指標)</p> <p>・調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数<br/>176名(R3) → 191名(R4)に増加した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>今後在宅医療に携わる薬局薬剤師に必要ながん治療に関する知識や技能を身につけるために、薬局薬剤師に対し、実際のがん治療に多く携わっているがん診療連携拠点病院での化学療法や緩和ケア等のがん治療に関する研修(座学・実</p> |                    |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>技)を実施することで、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県北、会津地域において、各地域のニーズに合わせた研修会を実施することで、地域の実情に合った在宅医療の提供体制を充実させることができ、より効率的に事業を実施することができた。</p> |
| その他 |   |

|                  |  |                  |
|------------------|--|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                  |
| 事業名              | 【No. 14 (医療分)】<br>地域医療対策協議会の設置・運営  | 【総事業費】<br>214 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                  |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：<br/>二次医療圏ごと人口10万人対医師数の地域差<br/>県北地域(292.6人)と、その他地域(176.0人)の地域差<br/>1.66倍(R2年)→1.66倍以下(R4年)</p>  |                  |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣に関する事項</li> <li>・医師確保計画において定める事項</li> </ul>  |                  |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 地域医療対策協議会の開催：3回  |                  |
| アウトプット指標(達成値)    | 地域医療対策協議会の開催：3回  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>二次医療圏ごと人口10万人対医師数の地域差<br/>県北地域(292.6人)と、その他地域(176.0人)の地域差<br/>1.66倍(R2年)→未公表(R4年)</p> <p>観察できなかった→人口10万人対医師数の引用元である令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計の結果は令和5年12月下旬に公表予定のため、現時点では観察できない。<br/>(代替指標)<br/>二次医療圏ごとの人口10万人対病院常勤医師数の地域差<br/>県北地域と、その他地域の地域差<br/>1.53倍(R2年)→1.49倍(R4年)<br/>観察できた→R2比で地域差が縮小している。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>キャリア形成プログラムや修学資金被貸与医師の配置、臨床研修病院の新規指定等を議題として予定どおり3回開催</p> |                  |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>し、当県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>オンライン開催ながらも、医師確保対策に係る様々な課題について、大学病院や公的・民間病院、地域の基幹病院のほか市町村など関係者が一堂に会し、議論することができた。</p> |
| その他 |  |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【No. 15 (医療分)】<br>地域医療支援センター運営事業  | 【総事業費】<br>39,497 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県（一部、福島県立医科大学に委託）   |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・医療施設従事医師数（人口10万人対）<br/>H28：195.7人⇒H30：204.9人⇒R2：212.3人⇒R4：R2の人数以上（※R2の公表はR3.12を予定）</p>  |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。</p>  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援センターの運営：1か所</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</li> <li>・医師派遣・あっせん数：20人</li> </ul>  |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援センターの運営：1か所</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</li> <li>・医師派遣・あっせん数：69人</li> </ul>  |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>・医療施設従事医師数（人口10万人対）<br/>H28：195.7人⇒H30：204.9人⇒R2：212.3人⇒R4：調査無観察できなかった→<br/>（代替指標）県内病院に勤務する常勤医師数（R4.12時点）<br/>R3：2,240人→R4：2,304人に増加した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>キャリア形成プログラムの運用の下、若手医師のキャリア形成に関する相談などの支援を行うことで、医師の県内定着を促進した。<br/>また、医師不足地域の医療機関へ医師の派遣等を行った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>病院の実態調査とともに、修学資金被貸与医師等の希望調</p> |                     |

|     |                          |
|-----|--------------------------|
|     | 査を行い、効率的に医師派遣等を行うことができた。 |
| その他 |                          |

|                   |   |                     |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名               | 【No. 16 (医療分)】<br>ナースセンター事業   | 【総事業費】<br>27,157 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会)   |                     |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。   |                     |
|                   | アウトカム指標：<br>潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保を図る。<br>・看護職員数 (人口10万対)<br>R2:1,398.3人→R4:R2の人数以上  |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | 看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援。   |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースセンター利用者：3,000名</li> <li>・就業者：180名</li> <li>・巡回相談会：月6回</li> <li>・看護職の働き方フォーラムの開催：1回</li> </ul>  |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースセンター利用者：4,407名</li> <li>・就業者：181名</li> <li>・巡回相談会：月7回</li> <li>・看護職の働き方フォーラムの開催：1回</li> </ul>  |                     |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・看護職員数 (人口10万対)<br>R2:1,398.3人→R4: 調査中<br>観察できなかった→<br>(代替指標)<br>県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各12月1日現在)<br>H30:14,844人 → R2: 14,793人 → R4:14,779人<br>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。) |                     |
|                   | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>ハローワークとの連携による巡回相談会の実施により、積極的に就業支援を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p>   |                     |

|     |   |
|-----|---|
|     | ナースセンターによる施設訪問を行うことにより、求人情報の収集を行うとともに、多様な働き方等の提案することにより、積極的なマッチングを行うことができる。 |
| その他 |   |

|                   |   |                     |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名               | 【No. 17 (医療分)】<br>新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)   | 【総事業費】<br>24,227 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体           | 県内医療機関  |                     |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。   |                     |
|                   | アウトカム指標：<br>・ 県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br>→ R1:9.2% → R2・R3: (調査中) →R4:R1 のポイント以下。  |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | 新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。  |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ・ 新人看護職員が在籍する病院54施設に対する補助<br>・ 研修参加数700名  |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | ・ 新人看護職員が在籍する病院50施設に対する補助<br>・ 研修参加数633名  |                     |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・ 県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br/>R2: 9.8% → R3:8.0% → R4:令和6年3月頃公表<br/>観察できなかった→<br/>(代替指標)</p> <p>県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各12月1日現在)<br/>H30:14,844人 → R2: 14,793人 → R4:14,779人<br/>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>新人看護職員の研修は、臨床実践能力の習得だけでなくサポート体制を構築することができるため、新人看護職員研修に対して補助を行うことは新人看護職員の定着化に対して有効であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができ、効率的な事業が実施できた。</p> |                     |

|                   |   |                    |
|-------------------|---|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名               | 【No. 18 (医療分)】<br>新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)   | 【総事業費】<br>3,113 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会)   |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。  |                    |
|                   | アウトカム指標：<br>・県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br>H27:8.2% → H28:8.5% → H29:7.5% → H30:6.9%<br>→ R1:9.2% → R2・R3: (調査中) → R4:R1 のポイント以下。   |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。   |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ・教育担当者研修、実地指導者研修：各1回<br>・教育担当者研修参加者数:80名、実施指導者研修参加者数:120名   |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | ・教育担当者研修、実地指導者研修：各1回<br>・教育担当者研修参加者数:80名、実施指導者研修参加者数:113名   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br>R2:9.8% → R3:8.0% → R4:8.9%<br>観察できなかった<br>→ (代替指標)<br>県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各12月1日現在)<br>H30:14,844人 → R2:14,793人 → R4:14,779人<br>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。) |                    |
|                   | <b>(1) 事業の有効性</b><br>教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法等を学ぶことは、新人看護職員の定着化に対し、有効であった  |                    |
|                   | <b>(2) 事業の効率性</b><br>福島県看護協会への委託により教育担当者研修及び実地指導者研修を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。  |                    |
| その他               |   |                    |

|                   |   |                     |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名               | 【No. 19 (医療分)】<br>県内定着のための普及・啓発事業   | 【総事業費】<br>19,139 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会)、県内医療機関  |                     |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。<br>アウトカム指標：<br>・県内病院に勤務する看護職員の推移<br>R2:14,793人→R3:14,886人→R4:R3の人数以上   |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | 看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。  |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集案内作成 7,000 部</li> <li>・進学相談会 1 回 (参加者数 200 名)</li> <li>・病院合同説明会 (WEB 開催 1 回・対面式 1 回)</li> <li>・セミナー 1 回</li> <li>・病院見学バスツアー</li> <li>・インターンシップ支援</li> <li>・実習受入補助 7 施設</li> </ul> |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集案内作成 7,000 部</li> <li>・進学相談会 1 回 (参加者数 90 名)</li> <li>・病院合同説明会 (WEB 開催 1 回・対面式 0 回)</li> <li>・セミナー 1 回</li> <li>・病院見学バスツアー</li> <li>・インターンシップ支援</li> <li>・実習受入補助 1 施設</li> </ul>  |                     |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>県内病院に勤務する看護職員の推移<br/>R2:14,793人→R3:14,886人→R4:14,779人<br/>観察できた→病院の減少や、人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>説明会、バスツアー及び進学相談会は毎年多くの学生が参</p>                                   |                     |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県看護学校協議会等の職能団体へ委託することにより、事業の進行、その後の対応等を効率的に実施できる。</p> |
| その他 |   |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【No. 20 (医療分)】<br>魅力的な臨床研修プログラム作成事業   | 【総事業費】<br>26,171 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 県内基幹型臨床研修病院   |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>本県は医師偏在指標において全国43位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/> ・臨床研修医マッチングでの定員充足率<br/> H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5%<br/> → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5%<br/> → R4:68.5%以上</p>  |                     |
| 事業の内容(当初計画)      | 魅力的な臨床研修プログラムを作成し、県内の臨床研修を全国にPRするため、臨床研修病院の相互乗入れの推進や研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受け入れなどを活用しながら広報活動を実施する。  |                     |
| アウトプット指標(当初の目標値) | ・補助金交付件数：15病院<br>・Webによる広報契約：1件   |                     |
| アウトプット指標(達成値)    | ・補助金交付件数：18病院<br>・Webによる広報契約：1件   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/> ・臨床研修医マッチングでの定員充足率<br/> H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5%<br/> → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9%<br/> 観察できなかった→県内の臨床研修医募集定員は年々増加している一方、令和4年度のマッチ者数は令和3年度と大きく変わらない人数となったため、定員充足率はやや減少した。</p> <p>(代替指標) 臨床研修医採用者数<br/> R4.4.1採用者数115名→R5.4.1採用者数124名(9名増)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 補助金交付件数及びWebによる広報契約は指標を達成することができ、臨床研修病院の相互乗入れの推進及び研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受け</p> |                     |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>入れなどを活用しながら広報活動を実施し、県内臨床研修医を増加させることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県内臨床研修病院のネットワークを活用し、事業実施を促進したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p> |
| その他 |  |

|                   |   |                  |
|-------------------|---|------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                  |
| 事業名               | 【No. 2 1 (医療分)】<br>臨床研修病院合同ガイダンス事業  | 【総事業費】<br>909 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                  |
| 事業の実施主体           | 福島県   |                  |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>本県は医師偏在指標において全国 43 位の医師少数県であり、更なる医師確保が必要な状況にあることから、県内臨床研修医を確保することでその後の県内定着につなげ県内医師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/> ・臨床研修医マッチングでの定員充足率<br/> H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:68.5%以上</p>  |                  |
| 事業の内容 (当初計画)      | 本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。   |                  |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ・旅費の支援人数 25名  |                  |
| アウトプット指標 (達成値)    | ・旅費の支援人数 15名  |                  |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/> ・臨床研修医マッチングでの定員充足率<br/> H27:60.4% → H28:63.0% → H29:71.4% → H30:74.5% → H31:59.3% → R2:61.6% → R3:68.5% → R4:65.9%<br/> 観察できなかった→ 県内の臨床研修医募集定員は年々増加している一方、令和4年度のマッチ者数は令和3年度と大きく変わらない人数となったため、定員充足率はやや減少した。</p> <p>(代替指標) 臨床研修医採用者数<br/> R4.4.1 採用者数 115名 → R5.4.1 採用者数 124名 (9名増)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 全国の医学生に対して旅費を支援することにより、福島県の臨床研修病院を見学してもらい、福島県への研修医招聘に寄与することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 全国の医学生に対して説明会やホームページ上で幅広い</p> |                  |

|     |                        |
|-----|------------------------|
|     | 周知を行い、効率的な実施を図ることができた。 |
| その他 |                        |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【No. 22 (医療分)】<br>潜在看護師等再就業促進・緊急時確保事業   | 【総事業費】<br>15,789千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県（福島県看護協会、研修協力施設）   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>潜在看護職を対象に研修を行い、医療現場で不足する看護師等の人材確保、再就業の促進を図るとともに、新興感染症や頻発する大規模災害等の非常時の際に看護業務に従事する応援看護師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より）<br/>H27：8.2% → H28：8.5% → H29：7.5% → H30：6.9% → R1：9.2% → R2・R3：（調査中） → R4：R1のポイント以下。<br/>※ 病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R3の指標はR2が未公表である現時点では不明。</p> |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 潜在看護師等の再就業促進や非常時における応援看護師等の確保のため、ナースバンク求職登録者を活用した潜在看護師等の情報整理、医療機関との連携による人材育成等を行う。   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就業支援研修会：年4回、2日間 各12名受講</li> <li>・研修施設：28施設、就業者：30名</li> <li>・非常時看護研修：年3回程度、1日間 各回20名受講</li> <li>・研修施設：3施設</li> <li>・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：5施設</li> </ul>   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就業支援研修会：年4回、2日間 各12名受講</li> <li>・研修施設：2施設、就業者：3名</li> <li>・非常時看護研修：年3回、2日間 計72名受講（うち緊急時応援ナース登録66名）</li> <li>・研修施設：3施設</li> <li>・医療機関が実施する退職看護職員等に対する研修経費の補助：1施設</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より）<br/>H27：8.2% → H28：8.5% → H29：7.5% → H30：6.9%</li> </ul>  |                    |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>→ R1:9.2%→ R2・R3: 8.0% → R4:8.9%<br/> 確認できなかった。<br/> → (代替指標) 県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各 12 月 1 日現在)<br/> H30:14,844 人 → R2: 14,793 人→ R4:14,779 人<br/> (人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 平時から、大規模災害発生等の緊急時に即座に対応可能な看護職を確保 (育成) することにより、非常時対応の迅速性、実践力を向上させる。また、実務研修の実施により、再就業への不安を軽減させることで、より多くの復職者の獲得を図る。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> ナースセンターに委託し、ナースバンク登録情報を活用した潜在看護師の情報管理を実施すること及び、医療機関との連携による人材育成を実施することで、再就業促進や非常時応援人材の確保を効率的に行うことができた。</p> |
| その他 |  |
|     |  |

|                   |   |                    |
|-------------------|---|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名               | 【No. 23 (医療分)】<br>臓器移植コーディネーター設置事業  | 【総事業費】<br>5,704 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体           | 福島県   |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。   |                    |
|                   | アウトカム指標：<br>臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。<br>・脳死下移植件数 R3:2件→R4:2件以上   |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 臓器移植コーディネーターを育成する。  |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1人<br>・院内コーディネーター研修会の開催 2回 (参加者 50人)   |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | ・都道府県臓器移植コーディネーターの設置 1人<br>・院内コーディネーター研修会の開催 2回 (参加者 39人)   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・脳死下移植件数 R3:2件→R4:2件<br>観察できた→臓器移植の円滑な実施と臓器移植に関する県民及び医療機関の意識向上を図り、患者が適正かつ公平に臓器移植を受けることのできる環境を整備できた。また、近隣県での臓器提供症例へ臓器移植コーディネーターを派遣し、育成が図られた。                               |                    |
|                   | <p>(1) 事業の有効性</p> <p>養成した臓器移植コーディネーターが、必要な医学的情報収集、院内体制の確認を行い、日本臓器移植ネットワークと連携しながら、円滑な臓器移植が実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>日本臓器移植ネットワーク主催の都道府県臓器移植コーディネーター研修会への参加を通じて、効率的に臓器移植の知識習得を図ることができた。</p> |                    |
| その他               |   |                    |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【No. 24 (医療分)】<br>DMA T研修等派遣事業  | 【総事業費】<br>1,497 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医療体制の強化及び一層の充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>         ・災害医療に精通した医療従事者数の増加<br/>         ・福島県DMA T隊員数<br/>         R3：303人→R4：323人（+20人）</p>   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修会等の実施回数<br>研修会：3回、訓練：1回  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ・研修会等の実施回数<br>研修会：1回、訓練：1回  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>         ・災害医療に精通した医療従事者数の増加<br/>         ・福島県DMA T隊員数 R3：303人→R4：302人（△1人）<br/>         観察できなかった→隊員の県外異動や隊員資格の更新を見送ったケースが見られたため。<br/>         （代替指標）災害拠点病院数 R3：11病院 → R4：12病院</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>         災害医療に必要な知識や専門的な技能を研修や訓練を通して獲得し、災害時医療の充実を図ることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>         研修等の呼びかけについては、ウェブシステム等を利用して幅広く、効率的に行うことができる。</p> |                    |
| その他              |   |                    |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【No. 25 (医療分)】<br>女性医師等就労環境改善事業  | 【総事業費】<br>9,956 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 女性医師等の就業環境改善を行う県内病院  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数<br/>H26:531人→H28:553人→H30:616人→R2:628人<br/>→R4:628人以上</p>                 |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | <p>1 復職研修への支援<br/>出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する</p> <p>2 勤務条件緩和への支援<br/>育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和(当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など)に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備<br/>保育所以外の育児支援(ベビーシッター等の雇上等)に要する経費の一部を補助</p> |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労環境改善を行う県内病院 4か所</li> <li>・補助先が活用する事業数 4件</li> </ul>  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労環境改善を行う県内病院 4か所</li> <li>・補助先が活用する事業数 4件</li> </ul>  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数<br/>H26:531人→H28:553人→H30:616人→R2:628人→R4:未公表<br/>観察できなかった→<br/>(代替指標)<br/>本事業により女性医師等の就業環境改善に取り組んだ医療機関数 R3:4医療機関 → R4:4医療機関</p>   |                    |

|            |   |
|------------|---|
|            | <p>(育児サービス(ベビーシッター等)の利用の助成や女性医師の宿日直免除に伴う体制構築等)</p>  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/> 女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、申請のあった4病院に対して、本事業を通じて、働きやすい職場環境の整備に係る取組支援を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/> 県ホームページにより広く周知するとともに、医療機関への訪問の際など、機会を捉えて幅広く周知を図り、女性医師等の就業環境改善に係る経費を補助するで、医療機関において女性医師等が働きやすい環境整備に寄与した。</p> |
| <p>その他</p> |   |
|            |   |

|                   |   |                    |
|-------------------|---|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名               | 【No. 26 (医療分)】<br>看護補助者養成事業   | 【総事業費】<br>2,264 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体           | 福島県 (事業者委託)   |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>原子力災害の影響により、医療機関では看護職員だけでなく看護補助者も不足している。看護職員が専門的な業務に従事出来る環境を整え離職を防止し、医療提供体制の充実を図るため看護補助者の養成・確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：<br/>毎年度県内で講習会受講者15人以上の就業を目指し、うち浜通りに5人以上勤務</p>  |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | <p>県内各地で看護補助者養成講習会を実施するとともに、講習修了者を医療機関へ紹介を行う。特に人材確保が難しい相双地域においては、市政だよりや回覧板など広く住民に周知し、当該地域からの受講者を募るとともに、他の地域の受講者についても相双地域への就業を呼びかける。</p>   |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会受講者数：毎年度 計50人以上</li> </ul>   |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会受講者数：計48人</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>毎年度県内で講習会受講者15人以上の就業を目指し、うち浜通りに5人以上勤務<br/>R4：県内就業8人 (うち浜通り勤務1人)<br/>観察できなかった→<br/>(代替指標) 県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各12月1日現在)<br/>H30:14,844人 → R2: 14,793人 → R4:14,779人<br/>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>県内各地で講習会を実施することにより、専門的知識・技術を提供し、看護補助者を養成することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により受講人数に限度があったが、県内の看護補助者の確保につなげることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> |                    |

|     |                                   |
|-----|-----------------------------------|
|     | 本事業の実施により、県内の看護補助者の確保につなげることができた。 |
| その他 |                                   |

|                   |  |                    |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名               | 【No. 27 (医療分)】<br>医療機関における看護力向上支援事業  | 【総事業費】<br>7,215 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会)  |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・ 県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br/>H28 : 8.2% → H29 : 8.5% → H30 : 7.5% → R1 : 6.9%<br/>→ R2 : 9.2% → R3 : (調査中) → R4 : R2 のポイント以下</p>   |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。   |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関 10 か所程度</li> <li>・ 認定看護師等を 5 回 (1～2 回/月) 派遣</li> </ul>   |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関 12 か所</li> <li>・ 認定看護師等を 5 回 (1 回/月) 派遣</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<br/>・ 県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より)<br/>H28 : 8.2% → H29 : 8.5% → H30 : 7.5% → R1 : 6.9%<br/>→ R2 : 9.2% → R3 : 7.3% → R4 : 8.9%</p> <p>観察できなかった→<br/>(代替指標) 県内病院に勤務する看護職員数の推移 (各 12 月 1 日現在)<br/>H30:14,844 人 → R2: 14,793 人 → R4:14,779 人<br/>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>県内医療機関等に認定看護師を派遣することにより、専門的知識・技術を提供することで、感染管理や医療安全管理などの看護実践能力を高める研修を実施することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>リモートでの研修会を兼用することで、コロナ禍であっても当初事業計画に基づき実施することができた。</p> |                    |

|                  |  |                      |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                      |
| 事業名              | 【No. 28 (医療分)】<br>民間立看護師等養成所運営費補助事業  | 【総事業費】<br>261,109 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                      |
| 事業の実施主体          | 県内看護師等養成所  |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施）<br/>R2:1,398.3人 → R4:R2の人数以上</p>  |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。  |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・看護師等養成所の運営支援 15 課程（13 施設）   |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | ・看護師等養成所の運営支援 16 課程（14 施設）   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>・看護職員数（人口10万対）（衛生行政報告例、隔年実施）<br/>R2:1,398.3人 → R4: R2の人数以上<br/>※衛生行政報告例について、R4 数値は R5.9 頃公表されるため、R4 の指標は現時点では不明。<br/>観察できなかった→<br/>（代替指標）県内病院に勤務する看護職員数の推移（各12月1日現在）<br/>H30:14,844人 → R2: 14,793人 → R4:14,779人<br/>（人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実・強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員の養成・確保が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>各地域の状況を熟知している事業者に対する支援である</p> |                      |

|     |  |
|-----|--|
|     | ことから、各地域における特性や看護人材ニーズに合わせた看護職養成のための看護教育体制の充実・強化が図られ、必要な看護職員確保の促進に向け、効率的に事業が実施できた。 |
| その他 |  |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【No. 29 (医療分)】<br>看護教育体制強化支援事業   | 【総事業費】<br>20,358千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 県内看護師等養成所、福島県看護学校協議会   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 看護職が不足する中で、実習指導教員の配置や看護学生の教育研究活動により資質の高い看護職を養成することが必要。<br>アウトカム指標：<br>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増(14条報告より)<br>H28:78.8% → H29:83.6% → H30:78.2% → R1:74.5%<br>→ R2:80.1% → R3:81.0% → R3年度以上の数値                  |                    |
| 事業の内容(当初計画)      | 高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。   |                    |
| アウトプット指標(当初の目標値) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導教員 13施設 (13名)</li> <li>・他校教育実務研修 60名</li> <li>・外部講師による学校運営マネジメント講演会 (2回開催各50名)</li> <li>・学外短期教育研修 5名</li> </ul>  |                    |
| アウトプット指標(達成値)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導教員 補助件数10件・14名</li> <li>・他校教育実務研修 4回開催 計42名</li> <li>・外部講師による学校運営マネジメント講演会 2回開催 計72名</li> <li>・学外短期教育研修 11名</li> </ul>   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増(看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査より)<br>H28:78.8% → H29:83.6% → H30:78.2% → R1:74.5%<br>→ R2:80.1% → R3:81.0% → R4:81.2%<br>観察できた→養成所卒業者の県内就業率 R3:81.0%からR4:81.2%に増加した。 |                    |
| 事業の有効性・効率性       | (1) 事業の有効性<br>実習指導教員の配置が前年度より1施設(2名)増加した。看護師養成所に実習指導教員の配置を促進することで、看護   |                    |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>基礎教育を充実することができた。また、研修会・公開授業を通して、効果的なカリキュラム運営を展開。授業における自己の課題を明確にし、課題解決に向けて取り組み、専門職業人となる学生の成長に向け、活用に有効であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>実習指導者の配置が促進されて実習教育が充実し、研修・公開授業等を行うことにより教員の教授力が向上して、効率的な事業が実施できた。</p> |
| その他 |   |

|                  |  |                  |
|------------------|--|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                  |
| 事業名              | 【No. 30 (医療分)】<br>理学療法士実習指導者養成講習会  | 【総事業費】<br>545 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                  |
| 事業の実施主体          | 福島県理学療法士会  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 厚労省規定の養成施設指導ガイドラインの改訂に伴い、実習施設で指導にあたる者は一定の講習を受講する必要性が生じた。   |                  |
|                  | アウトカム指標：<br>・福島県内医療機関の理学療法士会 会員数（理学療法士会より聴取）<br>R3：1,693名→R4：1,693名以上  |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 理学療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を補助する。  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・実習指導者講習会受講者数<br>R4:300名以上   |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | ・実習指導者講習会受講者数<br>R4: 142名  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・福島県内医療機関の理学療法士会 会員数（日本理学療法士協会 HP）<br>R3：1,693名→R4：1,763名<br>観察できた→会員数が70名増加した。                                  |                  |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>実習指導者が必要な知識や技術を習得し、医療従事者の資質向上等を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>関係団体を通じて事業を実施することにより、専門性を高めた講習会を効率よく実施できた。</p> |                  |
| その他              |  |                  |

|                  |   |                      |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                      |
| 事業名              | 【No. 3 1 (医療分)】<br>保健師等修学資金貸与事業   | 【総事業費】<br>115,970 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                      |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、看護師等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>保健師等修学資金貸与者の県内就業率<br/>R2:79.8%→R3: 調査中→R4: R2 の率以上</p>  |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 看護師等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、看護師等の安定的な確保と定着を図る。  |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 養成施設に在学する学生に修学資金を貸与<br>令和4年度 204名(新規75名、継続129名)   |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 養成施設に在学する学生に修学資金を貸与<br>令和4年度 192名(新規69名、継続123名)   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>保健師等修学資金貸与者の県内就業率<br/>R2:72.5%(確報値 ※当初設定は推計値)→R3:81.7%→<br/>R4: 75.4%</p> <p>観察できなかった→<br/>(代替指標) 県内病院に勤務する看護職員数の推移(各12月1日現在)<br/>H30:14,844人 → R2: 14,793人 → R4:14,779人<br/>(人口減少率に対し、一定数の看護職員を確保できている。)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>保健師等を目指す学生から募集者数を大きく上回る件数の申請があり、うち69名に対して修学資金を貸与し、保健師等の安定的な確保と定着を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> |                      |

|     |   |
|-----|---|
|     | 県ホームページにおいて周知したほか、継続貸与者や過去に貸与した者がいた養成施設に対して個別に通知し、多くの方へ修学資金貸与制度の周知を図った。 |
| その他 |   |

|                  |   |                      |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                      |
| 事業名              | 【No. 3 2 (医療分)】<br>理学療法士等修学資金貸与事業   | 【総事業費】<br>154,929 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                      |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害の影響による医療従事者の流出等における理学療法士・看護師等の浜通りを中心とした不足の解消は本県の喫緊の課題である。また、避難生活等の長期化による各種健康指標の改善に引き続き対応していく必要があることから、理学療法士等医療従事者の安定的な確保と県内定着促進を図る。</p> <p>アウトカム指標：<br/>理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率<br/>R2 年度卒業生:80.4%→R3 年度卒業生:調査中→R4:R2 の率以上</p>  |                      |
| 事業の内容(当初計画)      | 理学療法士等の医療従事者養成施設に在学し、卒業後県内指定施設で業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与することにより、理学療法士等の安定的な確保と定着を図る。  |                      |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 養成施設に在学する学生に修学資金を貸与<br>令和4年度 237名(新規80名、継続157名)   |                      |
| アウトプット指標(達成値)    | 養成施設に在学する学生に修学資金を貸与<br>令和4年度 247名(新規79名、継続168名)   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率<br/>R2 年度卒業生:80.4% → R3 年度卒業生: 81.7%<br/>→ R4 年度卒業生: 82.9% (見込み)<br/>観察できた→理学療法士等修学資金貸与者の県内就業率は、81.7% (R3 年度卒業生) から 82.9% (R4 年度卒業生見込み) に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>理学療法士等を目指す学生から募集者数を大きく上回る件数の申請があり、うち79名に対して修学資金を貸与し、理学療法士等の安定的な確保と定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>県ホームページにおいて周知したほか、継続貸与者や過去</p> |                      |

|     |   |
|-----|---|
|     | に貸与した者がいた養成施設に対して個別に通知し、多くの方へ修学資金貸与制度の周知を図った。 |
| その他 |   |

|                  |  |                     |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名              | 【No. 3 3 (医療分)】<br>地域医療医師確保修学資金貸与事業  | 【総事業費】<br>29,758 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/>地域医療医師確保修学資金貸与者<br/>・令和3年度：1名、令和4年度以降：各年2名に貸与</p>                                      |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>① 地域医療医師確保修学資金貸与事業<br/>将来、県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生及び、本県地域枠の設定により医学部定員を増員している帝京大学医学部の学生に修学資金を貸与し、医師確保を図る。</p> <p>② 修学資金修学生支援事業<br/>地域医療医師確保修学資金等の貸与を受けている帝京大医学部生等に対して、定期的に面談を行うことで、県内での研修・勤務に対する不安を払拭させ、将来的な県内定着を図る。</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>地域医療医師確保修学資金修学医師の勤務配置<br/>・各年2名を医師が不足する医療機関に配置する。</p>   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>地域医療医師確保修学資金修学医師の勤務配置<br/>医師が不足する医療機関への配置 R4 0名<br/>※R4 までは貸与者全員が研修中。R5 より勤務配置が開始される見込み</p>   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>地域医療医師確保修学資金貸与者<br/>令和3年度：1名 → 令和4年度：2名<br/>観察できた→2名に貸与した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>2年ぶりに2名上限の定員枠が埋まった。今後も県内外の</p>   |                     |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>高校などへ当該修学資金の制度活用について周知することで医師確保に努めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>貸与者への面接などをおし、修学資金制度や地域医療に従事する必要性の理解促進を図った。</p> |
| その他 |  |

|                  |  |                      |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                      |
| 事業名              | 【No. 34 (医療分)】<br>緊急医師確保修学資金貸与事業   | 【総事業費】<br>339,086 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                      |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>原子力災害の影響により、特に浜通りの医療機関では、医師の県外流出や避難先における避難住民や原発作業員等の増加による医療需要の増大等により医師の不足が深刻であり、研修医の確保を通じて浜通りを中心に医師が不足する被災地における医師の確保や定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：<br/> ①緊急医師確保修学資金被貸与者<br/> 32名（令和3年度）⇒32名（令和4年度以降）※<br/> （※貸与枠52名の内、震災後の臨時定員増員分20名を除く32名）<br/> ②地域医療を担う医師・医学生交流会参加者<br/> 医師20名、医学生20名 計40名（令和4年度）</p> |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | ①緊急医師確保修学資金貸与事業<br>将来県内の公的医療機関に医師として勤務しようとする公立大学法人福島県立医科大学医学部の学生に対し、修学資金を貸与することで医師の確保を図る。<br>②修学資金被貸与医師等定着促進事業<br>修学資金被貸与医師等の内、県内就労義務を満了した医師に対して感謝の意を表するとともに、同席する医学生やその他修学資金被貸与医師等の県内定着に向けた意欲向上を図る。  |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置<br>・各年60名   |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 緊急医師確保修学資金被貸与医師の勤務配置<br>・R4 51名  |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>①緊急医師確保修学資金被貸与者<br>32名（令和3年度）⇒32名（令和4年度）※<br>（※）貸与枠52名の内、震災後の臨時定員増員分20名を除く32名<br>②地域医療を担う医師・医学生交流会参加者  |                      |

|     |  |
|-----|--|
|     | <p>新型コロナウイルスの影響により中止。<br/>         観察できた→①について32名に貸与した。また、県立医科大学4年生（51名）、5年生（50名）、6年生（48名）に対してそれぞれ説明会を開き、制度概要及び県内定着に向けた必要性の理解促進を図った。</p>   |
|     | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>         手上げ方式（7名枠）については、オリエンテーションでの説明や掲示板での周知、個別面談などを通して定員を超える多くの応募があった。今後も制度活用について広く周知することで医師確保に努めていく。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>         貸与者への面接や合同説明会などをおし、修学資金制度や地域医療に従事する必要性の理解促進を図った。</p> |
| その他 |  |
|     |  |

|                   |   |                    |
|-------------------|---|--------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名               | 【No. 35 (医療分)】<br>実習時感染症予防対策支援事業  | 【総事業費】<br>6,490 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体           | 看護師等医療専門職養成校、看護師等医療専門職養成校の実習施設 (病院)   |                    |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により従来のような実践的な実習が困難となっているため、養成校及び実習施設に対して実習時感染症対策経費を補助し、専門職養成のための教育環境を整備する。  |                    |
|                   | アウトカム指標：<br>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末)<br>H29:83.6%→H30:78.2%→H31:74.5%→R2:80.1%→<br>R3:81.0%→R3年度 (81.0%) 以上の数値                                     |                    |
| 事業の内容 (当初計画)      | 看護師等医療専門職養成校及びその養成校の実習施設 (病院) に対し、学生実習実施のための感染予防対策に必要な経費を補助する。  |                    |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | ・補助対象件数 (養成校、実習施設 (病院)) 50件   |                    |
| アウトプット指標 (達成値)    | ・補助対象件数 (養成校、実習施設 (病院)) 40件   |                    |
| 事業の有効性・効率性        | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>・養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 (各年3月末)<br>H29:83.6% → H30:78.2% → H31:74.5% → R2:80.1% →<br>R3:81.0%→R4: 83.3%<br>観察できた→81.0%から83.3%に増加した。 |                    |
|                   | <p>(1) 事業の有効性<br/>看護師等医療専門職養成校の学生実習を円滑に実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>実習受入に際する検査等については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、受入先の病院側の方針等を踏まえ、今後は更なる効率化を進める必要がある。</p>     |                    |
| その他               |   |                    |

|                  |  |                  |
|------------------|--|------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                  |
| 事業名              | 【No. 36 (医療分)】<br>専門研修設備整備支援事業   | 【総事業費】<br>884 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                  |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 平成30年度から専門医制度が更新されたことに伴い、研修プログラムに定めのある研修施設でのプログラム履修が原則となったことから、県内全域において不足している研修施設の増加を図ることにより、専攻医の地域偏在解消につなげる。  |                  |
|                  | アウトカム指標：<br>専門研修基幹施設（新設）数 R3：1施設⇒R4以降：3施設  |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内医療機関が新たに専門研修施設として新設されるために必要な備品購入費等設備整備費の一部を補助する。   |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 年間補助件数：3件  |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 年間補助件数：1件  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br>専門研修基幹施設（新設）数 R3：1施設⇒R4：3施設<br>観察できた→1施設から3施設に増加した。  |                  |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>県内の専門研修の充実を図ることにより、医師の確保・定着及び地域偏在解消に寄与することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>新たに専門研修施設となる予定の医療機関に対して積極的に事業の周知を行うなど、効率的な執行ができるよう努めた。</p> |                  |
| その他              |  |                  |

|                   |  |                     |
|-------------------|--|---------------------|
| 事業の区分             | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名               | 【No. 37 (医療分)】<br>看護教員養成講習会  | 【総事業費】<br>18,452 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体           | 福島県 (福島県看護協会)  |                     |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | <p>看護師養成所の専任教員を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。</p> <p>アウトカム指標：<br/>県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増<br/>H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5%<br/>→R4:81.5%以上</p>  |                     |
| 事業の内容 (当初計画)      | 看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。  |                     |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 福島県看護協会：7か月間 (5月～11月)、30名定員  |                     |
| アウトプット指標 (達成値)    | 福島県看護協会：7か月間 (5月～11月)、30名定員<br>29名修了   |                     |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増<br/>H30:83.6% → R1:83.4% → R2:76.5% → R3:81.5%<br/>→R4:76.9%<br/>観察できなかった→<br/>(代替指標) 福島県看護師等養成所の充足率の増 (看護：高等学校専攻科5年一貫) R3:60.0%→R4:76.3%</p> <p>(1) 事業の有効性<br/>受講者のうち27名は県内の看護師等養成所及び医療機関の所属であり、県内の看護師等養成所の専任教員の増加に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>前回 (R元) の委託先に継続して委託することで、研修プログラムの作成や講師調整等を効率的に進めることができた。</p> |                     |
| その他               |  |                     |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 4. 医療従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【No. 38 (医療分)】<br>総合診療医養成支援事業  | 【総事業費】<br>7,585 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 公立大学法人福島県立医科大学   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>県内のへき地等過疎中山間地域において、高齢化に伴い多疾患併存患者の増加傾向に対応するため、より幅広い疾患に対応可能な総合診療医の養成を推進する必要があるため。</p> <p>アウトカム指標：<br/>総合診療専門研修専攻医数<br/>H30～R3：9名⇒R4以降年間6名の確保を目指す</p>  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 公立大学法人福島県立医科大学に設置されている「総合診療医センター」が行う総合診療医養成の取組にかかる経費の一部を補助する。  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 総合診療医養成のための研修会等開催回数<br>・年間6回の開催  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 総合診療医養成のための研修会等開催回数<br>・年間5回の開催  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<br/>総合診療専門研修専攻医数<br/>H30～R3：9名 ⇒ R4：年間7名<br/>観察できた→年間7名で目標の年間6名を上回った。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>総合診療医センターにおける医学生や研修医向けの研修会等の開催を支援することにより、総合診療医を目指す医師の増加を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>定期的に総合診療医センターと意見交換を行い、県とセンターが情報を共有しながら事業を進めることで効率的な実施ができた。</p> |                    |
| その他              |  |                    |

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

| 事業の区分                         | 3. 介護施設等の整備に関する事業  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
|-------------------------------|--|--|---------|--|----------------|------|---------------|------|----------------|------|------------------|------|---------------------|------|-------------------------------|------|
| 事業名                           | 【NO.1】<br>小規模介護施設等整備事業   | 【総事業費】<br>1,559,093 千円<br>【R4 事業費】<br>630,907 千円 |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 事業の対象となる区域                    | 県全域  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 事業の実施主体                       | 福島県  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 事業の期間                         | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 背景にある医療・介護ニーズ                 | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 事業の内容（当初計画）                   | <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">1 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">7 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居住介護事業所</td> <td style="text-align: center;">4 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">2 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 施設</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化</td> <td style="text-align: center;">1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>④介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> |  | 整備予定施設等 |  | 地域密着型特別養護老人ホーム | 1 施設 | 認知症高齢者グループホーム | 7 施設 | 小規模多機能型居住介護事業所 | 4 施設 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 2 施設 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 施設 | 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化 | 1 施設 |
| 整備予定施設等                       |  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 地域密着型特別養護老人ホーム                | 1 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 認知症高齢者グループホーム                 | 7 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 小規模多機能型居住介護事業所                | 4 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所              | 2 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所           | 3 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化 | 1 施設   |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |
| アウトプット指標（当初の目標値）              | ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。  |  |         |  |                |      |               |      |                |      |                  |      |                     |      |                               |      |

| <p>アウトプット指標（達成値）</p>    | <p>以下の施設整備に対する補助金の交付決定をした。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1" data-bbox="563 286 1422 589"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト）</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="1" data-bbox="563 633 1422 1014"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設(108 床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設(9 床)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト）</td> <td>1 施設(6 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3 施設(54 床)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設(7 床)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト）</td> <td>1 施設(6 床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修<br/>特別養護老人ホーム 1 施設</p> <p>④ 介護職員の宿舎整備に対する助成<br/>認知症高齢者グループホーム 1 施設<br/>特別養護老人ホーム 2 施設</p> | 施設区分 | 補助数 | 認知症高齢者グループホーム | 4 施設 | 認知症対応型デイサービスセンター | 2 施設 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト） | 1 施設 | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 2 施設 | 施設区分 | 補助数 | 特別養護老人ホーム | 2 施設(108 床) | 小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設(9 床) | 小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト） | 1 施設(6 床) | 認知症高齢者グループホーム | 3 施設(54 床) | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1 施設(7 床) | 看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト） | 1 施設(6 床) | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 施設 |
|-------------------------|---|------|-----|---------------|------|------------------|------|------------------|------|-------------------------|------|----------------|------|------|-----|-----------|-------------|----------------|-----------|-----------------------|-----------|---------------|------------|------------------|-----------|-------------------------|-----------|---------------------|------|
| 施設区分                    | 補助数   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 認知症高齢者グループホーム           | 4 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 認知症対応型デイサービスセンター        | 2 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所        | 1 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト） | 1 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 小規模多機能型居宅介護事業所          | 2 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 施設区分                    | 補助数   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 特別養護老人ホーム               | 2 施設(108 床)   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 小規模多機能型居宅介護事業所          | 1 施設(9 床)   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト）   | 1 施設(6 床)   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 認知症高齢者グループホーム           | 3 施設(54 床)  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所        | 1 施設(7 床)   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト） | 1 施設(6 床)   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所     | 3 施設  |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| <p>事業の有効性・効率性</p>       | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る。</li> </ul> <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b><br/>・住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近で介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b><br/>（例）調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |
| <p>その他</p>              |   |      |     |               |      |                  |      |                  |      |                         |      |                |      |      |     |           |             |                |           |                       |           |               |            |                  |           |                         |           |                     |      |

|                   |  |                      |
|-------------------|--|----------------------|
| 事業の区分             | 3. 介護施設等の整備に関する事業  |                      |
| 事業名               | 【No.2 (介護分)】<br>新型コロナウイルス緊急対策事業 (老人福祉施設)   | 【総事業費】<br>130,143 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 県全域  |                      |
| 事業の実施主体           | 福島県  |                      |
| 事業の期間             | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了  |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ     | 介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止<br>施設内クラスターの発生等、施設内感染者数の減少を図る。   |                      |
| 事業の内容 (当初計画)      | <p>新型コロナウイルス感染症から県民の生命を守るため、感染防止に配慮した介護サービスの提供及び施設内において感染者等が発生した際の感染拡大のリスク低減を目的とした施設整備を行う。</p> <p>(1) 多床室の個室化に要する経費支援<br/>(2) 簡易陰圧装置の設置に要する経費支援<br/>(3) ゾーニング環境等の整備に要する経費支援</p> <p>①ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング<br/>②従来型個室・多床室のゾーニング<br/>③2方向から出入りできる家族面会室の整備</p> |                      |
| アウトプット指標 (当初の目標値) | 新型コロナウイルス感染防止対策を講じる施設数を86施設増加させる。  |                      |
| アウトプット指標 (達成値)    | 新型コロナウイルス感染防止対策を講じた施設数を75施設増加させた。  |                      |
| 事業の有効性・効率性        | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>・感染防止対策を講じた施設数の増加を図る。<br/>観察できた→感染防止対策の整備が進められている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>本事業により感染防止対策を講じた施設数が増加し、感染しない、させない、陽性者を施設内で療養させることを促進できた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>安価で設置可能な設備も対象とすることで、調達や設置の効率化が図られた。</p>                         |                      |
| その他               |  |                      |

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

別紙 1

|                  |  |                  |
|------------------|--|------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                  |
| 事業名              | 【NO.1】<br>高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会  | 【総事業費】<br>344 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                  |
| 事業の実施主体          | 県  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る  |                  |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数の増   |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | ・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。                              |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・会議を9回開催する。  |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 開催回数4回   |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 関係機関・団体との連携・協働を推進した。   |                  |
|                  | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組体制の強化が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>各保健福祉事務所で事業を実施することにより、地域の実情に応じた体制づくりが図られている。</p> |                  |
| その他              | R4 事業規模 393 千円 (R 元 49 千円充当)   |                  |

|                  |  |                            |
|------------------|--|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                            |
| 事業名              | <b>【NO.2】</b><br>地域における介護のしごと魅力発信事業  | <b>【総事業費】</b><br>13,478 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                            |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                            |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る   |                            |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数の増   |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | 学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業の実施   |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①福祉介護の職場体験 250 人<br>②仕事説明会 25 回<br>③職場見学会 30 施設<br>④親子施設見学会 4 施設<br>⑤学校訪問 35 回<br>⑥マンガ冊子配付全小学 5 年生   |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | ①福祉介護の職場体験 81 人<br>②仕事説明会 7 回<br>③職場見学会 29 施設<br>④親子施設見学会 4 施設<br>⑤学校訪問 28 回<br>⑥マンガ冊子配付全小学 5 年生   |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 介護の仕事について、小中学生を中心に広く周知することができた。  |                            |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>実際に働いている職員の話聞くことで介護職への進路を希望する生徒に魅力を知ってもらえる取組である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県社会福祉協議会に委託したことで、福祉人材センターとの連携が図られ、他事業（マッチング事業等）との連携が図られた。</p> |                            |
| その他              | R4 事業規模 14, 828 千円（R 元 1, 350 千円充当）  |                            |

|                      |   |                    |
|----------------------|---|--------------------|
| 事業の区分                | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名                  | 【NO.3】<br>地域の支え合い助け合い活動に係る担<br>い手確保事業   | 【総事業費】<br>2,494 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体              | 県、市町村、医療介護団体、NPO、施設及び介護事業所、町<br>内会等   |                    |
| 事業の期間                | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニ<br>ーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築<br>を図る<br>アウトカム指標：－  |                    |
| 事業の内容（当初計画）          | ①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施<br>②高齢者の食応援（食育推進）事業<br>高齢者に必要とされる食の知識や技術を身に付ける機会<br>を提供し、高齢者が健康を維持できるよう地域や家庭で活<br>躍する介護人材を育成する。   |                    |
| アウトプット指標（当初<br>の目標値） | ①活動団体 3<br>②6 回開催   |                    |
| アウトプット指標（達成<br>値）    | ①活動団体 1<br>②6 回開催   |                    |
| 事業の有効性・効率性           | 元気な高齢者が食の知識や技術を身に付け、健康維持の一<br>助とするとともに、地域や家庭で活躍する契機となった。<br><br>（1）事業の有効性<br>元気な高齢者が高齢者の生活支援等を行うことにより社会<br>参加が促進されるとともに、生活支援体制確保が図られて<br>いる。<br>（2）事業の効率性<br>元気な高齢者が地域の身近な高齢者を支えたり、家庭内で<br>活躍することにより、地域社会と高齢者ニーズを結びつけ<br>効率的に安心して生活できる体制の構築が図られる。 |                    |
| その他                  | R4 事業規模 2,700 千円（R 元 206 千円充当）  |                    |

|                  |  |                |
|------------------|--|----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                |
| 事業名              | 【NO.4】<br>地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業   | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                |
| 事業の実施主体          | 市町村、老人クラブ連合会等  |                |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了               |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る  |                |
|                  | アウトカム指標：－  |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 地域の支え合い・助け合い活動の継続のために必要な書類作成等が難しい住民組織等に対して、「事務お助け隊」が各種事務作業の支援や必要な助言を行うことで、その活動の継続や活性化を支援するための経費に対して助成する。 |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 活動団体 3   |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 実績なし   |                |
| 事業の有効性・効率性       | コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実績なし  |                |
|                  | (1) 事業の有効性<br>(2) 事業の効率性   |                |
| その他              |  |                |

|                  |  |                            |
|------------------|--|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                            |
| 事業名              | <b>【NO.5】</b><br>介護未経験者に対する研修支援事業  | <b>【総事業費】</b><br>28,383 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                            |
| 事業の実施主体          | 県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所  |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る  |                            |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数の増   |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護職員初任者研修の受講経費支援等  |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・介護職員初任者研修の実施。<br>①市町村 160 人受講 ② 高校生 70 人受講 ③基金事業 600 人受講  |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | ・介護職員初任者研修の実施。<br>①市町村 151 人修了 ② 高校生 54 人受講 ③基金事業 479 人受講  |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 初任段階の研修を支援することで、介護職員従事者数の増加が図られる。<br>観察できた→受講者の資格取得、職場定着に繋がった。   |                            |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>研修の実施に意欲的な施設や市町村に補助等を行い、かつ意欲的な高校生に資格を取得させることで、効率的な事業を行うことができた。</p> |                            |
| その他              | R4 事業規模 62,409 千円(27 補 14,535 千円充当、R 元 19,491 千円充当)  |                            |

|                  |  |                     |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名              | 【NO.6】<br>多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業   | 【総事業費】<br>41,024 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                     |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。  |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | ・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・ハローワーク相談支援9ヶ所<br>・就職フェア・合同面接会年2回<br>・求職者セミナー2回他   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | ・ハローワーク相談支援9ヶ所<br>・就職フェア・合同面接会年2回2地区<br>・求職者セミナー2回2地区他   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | 介護の現場での就労を希望する者に就職の機会を提供することで、介護人材の確保が図られる。<br>観察できた→介護人材が不足している地方での人材確保につながっている。  |                     |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>福祉・介護分野における求職者に対し、ニーズにあった職業紹介を行った。さらに法人に対しては採用力強化支援も行った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県内ハローワークで相談支援や就職フェア・セミナー等を行うことで、マッチングを積極的に勧めることができた</p> |                     |
| その他              | R4 事業規模 41,195 千円（R元 171 千円充当）   |                     |

|                  |  |                     |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名              | 【NO.7】<br>介護現場における多様な働き方導入モデル事業  | 【総事業費】<br>11,550 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                     |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                     |
|                  | アウトカム指標：多様な働き方の導入事業所数  |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 職員の業務量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1 日 10 時間の週 4 日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 実施事業所数 3   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 実施事業所数 1   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | モデル事業への参加希望 6 事業所から 4 事業所を選定し、週休 3 日制を導入を支援し、1 事業所への導入に至った。  |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性<br/>導入した事業所では、「残業が減った」「利用者の状態がよく分かるようになった」「職員募集時の差別化が図られた」等の効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>導入した 1 事業所は、県内の先進事業所として活躍しており、導入年度以降も積極的な広報活動に期待できる。</p> |                     |
| その他              |  |                     |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.8】<br>介護に関する入門的研修の実施等から<br>マッチングまでの一体的支援事業  | 【総事業費】<br>1,723 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県、市町村   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</p>   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。</p>  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 150 人受講   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 115 人受講   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>初任段階の研修を支援することで、介護職員の定着促進が図られる。<br/>観察できた→受講者の資格の取得・職場定着に繋がっている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>介護に関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するための基本を取得することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>他事業と一体的に実施することで、初任者研修を活用でき、意欲のある人材の効率的な資格取得に繋がった。</p> |                    |
| その他              | R4 事業規模 4,220 千円（R 元 2,497 千円充当）  |                    |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【NO.9】<br>介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業  | 【総事業費】<br>17,866 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者数の増</p>   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。</p>   |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 100 人就職   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | 107 人就職   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>地域の元気な高齢者や主婦などの方々を介護助手として雇用することで、介護人材の確保が図られる。</p> <p>観察できた→介護職員の負担軽減につながるとともに、介護業務が整理されることで機能分化を図ることができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>・元気な高齢者や介護に関する資格や経験のない方などの多様な人材を採用することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>現在働く介護職員の負担軽減を図ることができた。</p> |                     |
| その他              |   |                     |

|                      |  |                           |
|----------------------|--|---------------------------|
| 事業の区分                | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                           |
| 事業名                  | <b>【NO.10】</b><br>将来の介護サービスを支える若年世代<br>の参入促進事業   | <b>【総事業費】</b><br>4,042 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 全県域  |                           |
| 事業の実施主体              | 福島県、養成施設   |                           |
| 事業の期間                | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                           |
| 背景にある医療・介護ニ<br>ーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築<br>を図る。   |                           |
|                      | アウトカム指標：介護福祉士養成施設入学者数  |                           |
| 事業の内容（当初計画）          | 介護福祉士養成施設が実施する中学校や高校等への出前講<br>座等の実施  |                           |
| アウトプット指標（当初<br>の目標値） | 出前講座 30 回<br>施設体験 10 回   |                           |
| アウトプット指標（達成<br>値）    | 出前講座 23 回<br>施設体験 3 回  |                           |
| 事業の有効性・効率性           | 普通科高校 2 校に対し、介護福祉士養成施設の職員が、介<br>護の専門性や意義などを伝達・実習することで、介護職へ<br>の理解が深まった。  |                           |
|                      | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>養成施設の職員が専門知識を直接高校出向き伝達すること<br/>で、高校教諭に対しても介護の理解を深めることができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県が実施することで、高校への支援が円滑に進めることが<br/>できた。</p> |                           |
| その他                  |  |                           |

|                  |   |                       |
|------------------|---|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                       |
| 事業名              | <b>【NO.11】</b><br>外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業  | <b>【総事業費】</b><br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                       |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                       |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。</p>  |                       |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>・外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援</p>  |                       |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 20 人奨学金支給   |                       |
| アウトプット指標（達成値）    | 支給なし  |                       |
| 事業の有効性・効率性       | <p>コロナウイルス感染症の影響等により新規の外国人留学生の入国が少なかったため、実績 0 となったが、本事業により介護施設の人材不足の解消策の一つとして留学生の受入を選択しやすくなった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>介護福祉士の資格取得を目指す外国人が、直接又は日本語学校を経由して介護福祉士養成施設に留学するケースにも対応できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>留学生に対して奨学金等の支援を行う介護施設に対し経費を助成することで、留学生を受入やすくなる。</p> |                       |
| その他              |   |                       |

|                      |   |                  |
|----------------------|---|------------------|
| 事業の区分                | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                  |
| 事業名                  | 【NO.12】<br>外国人留学生及び特定技能 1 号外国人<br>のマッチング支援事業  | 【総事業費】<br>416 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 全県域   |                  |
| 事業の実施主体              | 福島県   |                  |
| 事業の期間                | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                  |
| 背景にある医療・介護ニ<br>ーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築<br>を図る。<br>アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数。   |                  |
| 事業の内容（当初計画）          | WEB 合同説明会の開催等のマッチング支援   |                  |
| アウトプット指標（当初<br>の目標値） | マッチング人数 5 名程度   |                  |
| アウトプット指標（達成<br>値）    | マッチング 1 法人 2 名  |                  |
| 事業の有効性・効率性           | <p>外国介護人材の受入体制を構築し、介護サービス従事者数の増加が図られる。<br/>観察できた→外国人介護人材の受入により、介護人材の確保が図られた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>web を通じた送り出し国等との調整、マッチング支援を必要とする介護施設等との情報収集・情報提供ができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>介護の現場の実態に精通しており、外国人介護人材の受入の知識や経験のある老施協に委託したことにより、効率的な事業ができた。</p> |                  |
| その他                  | R4 事業規模 12,127 千円（R 元 11,761 千円充当）  |                  |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.13】<br>介護分野就職支援金貸付事業  | 【総事業費】<br>5,710 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                    |
|                  | アウトカム指標：定着率（返還免除件数／貸付件数）  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護分野就労支援金（1回を限度、20万円）を貸し付ける   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 129件  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 貸付8名  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 他職種で働いていた方等の介護分野への参入促進を図る。観察できた→8人に対し貸付を行い介護人材確保につながった。   |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>他職種で働いていた方に研修を実施し貸付を行うことで、迅速に新たな人材を確保することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>福祉人材センターや労働局と連携し、広報活動に努めた。</p> |                    |
| その他              |   |                    |

|                  |   |                            |
|------------------|---|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                            |
| 事業名              | <b>【NO.14】</b><br>多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業   | <b>【総事業費】</b><br>37,989 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                            |
| 事業の実施主体          | 県、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所   |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率   |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | ① 介護職員等喀痰吸引等研修事業(医療的ケア教員講習)<br>② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業<br>③ ユニットケア型施設現地指導事業<br>④ ホームヘルプパワーアップ作戦<br>⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業  |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 25名修了 ② 1400人受講 ③ 4施設<br>④ 480人受講 ⑤ 50人受講   |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | ① 25名修了(うち県費枠5名) ② 722人受講<br>③ 感染拡大により中止<br>④ 185人受講 ⑤ 50人受講  |                            |
| 事業の有効性・効率性       | 経費の支援により、登録機関の設立と質の高い研修会を開催することができ、介護職員のスキルアップと専門知識の向上を図ることができた。<br><b>(1) 事業の有効性</b><br>喀痰吸引研修を支援することで、介護サービスの質の向上が図れた。<br><b>(2) 事業の効率性</b><br>関係団体が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで効率的な執行ができた。 |                            |
| その他              |   |                            |

|                  |   |                            |
|------------------|---|----------------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                            |
| 事業名              | <b>【NO.15】</b><br>介護支援専門員資質向上事業   | <b>【総事業費】</b><br>56,441 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                            |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                            |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                            |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数【介護給付費等実態調査】  |                            |
| 事業の内容（当初計画）      | ・介護支援専門員として資格の取得・更新を行う者を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。<br>①実務研修事業 ②再研修・更新研修（実務未経験者）事業<br>③専門研修Ⅰ事業 ④専門研修Ⅱ事業 ⑤主任介護支援専門員研修事業 ⑥主任介護支援専門員更新研修事業 ⑦地域同行型研修事業 ⑧介護支援専門員従事者確保事業 ⑨ケアマネのための課題解決型業務サポート事業              |                            |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・研修回数、受講者<br>①1回110人 ②1回200人 ③1回180人 ④12回600人<br>⑤3回120人 ⑥4回200人 ⑦1回10人 ⑧17回1030人 ⑨6回1200人  |                            |
| アウトプット指標（達成値）    | 研修回数、受講者<br>①1回170人 ②1回163人 ③3回169人 ④10回697人<br>⑤2回117人 ⑥3回215人 ⑦1回5人 ⑧20回1194人<br>⑨5回646人  |                            |
| 事業の有効性・効率性       | ①～⑥は、少人数性で演習やオンラインによる講義を実施したことで、知識の定着が図れた。<br><b>（1）事業の有効性</b><br>少人数で開催したことによって、個人に合わせた能力に応じて進められたことから能力向上に有効であった。<br><b>（2）事業の効率性</b><br>職能団体である福島県介護支援専門員協会に委託したことで、受講者の募集や講師の選定など効率的に事業を執行することができた。 |                            |
| その他              |   |                            |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【NO.16】<br>喀痰吸引等研修の実施体制強化事業  | 【総事業費】<br>4,166 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 登録研修期間開設の際の初度経費を支援   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 参加者 48 名   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 47 名修了   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 登録研修機関開設の際の初度経費を支援することで介護人材のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。   |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>         喀痰吸引研修を支援することで、介護サービスの質の向上が図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>         研修機関の運営を補助することで、オンラインや補講等の複数の方法を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら実施することができた。</p> |                    |
| その他              |  |                    |

|                  |  |                |
|------------------|--|----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                |
| 事業名              | 【NO.17】<br>各種研修に係る代替要員の確保対策事業  | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了         |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率  |                |
| 事業の内容（当初計画）      | 各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う  |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 代替職員2人   |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 実績なし   |                |
| 事業の有効性・効率性       | 介護職員のスキルアップを図るため、職員が各種研修に参加しつつ、研修受講中の代替要員を確保することで介護サービスを安定して提供できる。→コロナウイルス感染症の感染拡大のため、実施する法人がなかった。 |                |
|                  | <p>(1) 事業の有効性<br/>実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性<br/>実績無し</p>  |                |
| その他              |  |                |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【NO.18】<br>潜在介護福祉士の再就業促進事業   | 【総事業費】<br>1,432 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。  |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・30人受講   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 26人受講  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | <p>・潜在介護福祉士の再就職を促すことで、介護人材の確保が図られた。</p> <p>観察できた→介護の仕事に魅力と働きがいを感じて参入のための契機として、潜在介護福祉士の再就職が図られた。</p>  |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>潜在介護福祉士が再就職する際の不安が軽減され、3名が求職登録し、介護人材の確保が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>補助事業として実施することで、意欲のある人材の確保につながった。</p> |                    |
| その他              | R4 事業規模 1,477 千円（R 元 45 千円充当）  |                    |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【NO.19】<br>認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業  | 【総事業費】<br>5,845 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</li> </ul> アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 219 薬局→230 薬局<br>認知症対応人材の増加が図られる   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。</li> <li>・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・認知症対応力向上研修会の開催</li> <li>・認知症対応薬局研修会の開催</li> <li>・認知症対応薬局のフォローアップ</li> <li>・認知症対応薬局の普及啓発</li> <li>・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する</li> </ul> |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護基礎研修 100 人受講</li> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修 20 人受講</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修 100 人受講</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人受講</li> <li>・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣</li> <li>・認知症対応力向上研修会・認知症対応薬局研修会 300 人受講</li> </ul>  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護基礎研修 74 名修了</li> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修 10 名修了</li> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修 90 名修了</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 26 名修了</li> <li>・認知症指導者フォローアップ研修 2 名派遣</li> </ul>   |                    |

|            |   |
|------------|---|
|            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応力向上研修会 208 人</li> <li>・認知症対応薬局研修会 225 人</li> <li>・認知症対応薬局フォローアップ事業として研修会開催 117 人</li> <li>・認知症対応薬局の普及啓発として VR 認知症体験会開催 69 人</li> </ul>   |
| 事業の有効性・効率性 | <p>研修開催により、認知症患者へのケアの質の向上や職員のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応薬局整備数は 299 薬局となった。</li> </ul>  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症患者への効果的なケアの理解や介護サービス等の質の向上が図れた。</li> <li>・認知症薬局対応を整備することは、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。</li> </ul> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインや集合での演習・研修等、複数の方法を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら実施することができた。</li> <li>・各種研修開催実績のある県薬剤師会に、認知症対応力向上研修会の開催や啓発資材の作成を委託することにより、事業を効率的に実施することができた。</li> </ul> |
| その他        | R4 事業規模 11,065 千円 (R 元 5,220 千円充当)  |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.20】<br>認知症施策推進事業  | 【総事業費】<br>6,950 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援</p>  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援関係者認知症対応力向上研修 年1回（圏域ごとに開催）</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修 年1回（50名程度）</li> <li>・歯科医師の認知症対応力向上研修 年1回（100名）</li> <li>・看護職員の認知症対応力向上研修 年1回（50名）</li> <li>・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 年1回（100名）</li> <li>・認知症サポート医養成研修 15名</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修 20名</li> <li>・認知症地域支援推進員研修 60名</li> </ul>      |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域支援関係者認知症対応力向上研修 圏域ごと年1回開催</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修：1回開催 81名修了</li> <li>・歯科医師の認知症対応力向上研修 1回開催 92名修了</li> <li>・看護職員の認知症対応力向上研修 1回開催 53名修了</li> <li>・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 1回 47名修了</li> <li>・認知症サポート医養成研修 11名修了</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修 28名修了</li> <li>・認知症地域支援推進員研修 93名修了</li> </ul> |                    |

|            |  |
|------------|--|
| 事業の有効性・効率性 | <p>研修開催により、認知症患者へのケアの質の向上や職員のキャリアアップ・定着促進を図ることができた。</p>  |
|            | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         認知症患者への効果的なケアの理解や介護サービス等の質の向上が図れた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         オンラインや集合での演習・研修等、複数の方法を組み合わせることで、多様なニーズに対応しながら実施することができた。</p> |
| その他        |  |

|                   |   |                  |
|-------------------|---|------------------|
| 事業の区分             | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                  |
| 事業名               | 【NO.21】<br>福島県認知症サポーターパワーアップ<br>事業  | 【総事業費】<br>256 千円 |
| 事業の対象となる区域        | 全県域   |                  |
| 事業の実施主体           | 福島県   |                  |
| 事業の期間             | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                  |
| 背景にある医療・介護ニ<br>ーズ | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：市町村におけるチームオレンジに関する理解を図る。</p>   |                  |
| 事業の内容（当初計画）       | 令和 7 年度までの全市町村等でのチームオレンジ設置を目的に、各市町村に対する支援の内容や課題について関係者と共に検討を行いながら、チームオレンジ設置に向けた研修会を実施する。  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値）  | 市町村職員向け研修会等の開催。   |                  |
| アウトプット指標（達成値）     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者との検討会実施（4 回）</li> <li>・チームオレンジ研修会、オレンジコーディネーター養成研修 2 回開催（コーディネーター計 142 名養成）</li> </ul>   |                  |
| 事業の有効性・効率性        | <p>市町村職員のチームオレンジに関する理解醸成が図られるとともに、チームオレンジの立ち上げや運営支援を行うコーディネーターを養成した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>市町村職員のチームオレンジ設置の目的や取組等への理解が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>認知症施策関係者と共に研修内容等について検討し、研修実施を効率的に進めた。</p> |                  |
| その他               |   |                  |

|                  |  |                     |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名              | 【NO.22】<br>地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業  | 【総事業費】<br>24,632 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体          | 県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所  |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：介護サービス従事者数の増   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | ①地域包括ケアシステム深化推進事業<br>②生活支援体制整備推進事業<br>③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業<br>④その他地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ①実施事業数 20<br>②SC養成研修 3回開催<br>③配置センター 1<br>④1法人   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | ①実施事業数 28<br>②SC養成研修等 3回開催<br>③配置センター 1<br>④1法人66名参加   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | ①市町村における自立支援型地域ケア会議の充実や医療機関との連携体制整備、住民主体の通いの場の充実等が推進された。②生活支援コーディネーターの役割等の理解促進や実践力向上が図られたほか、地域包括支援センター等との連携が促進した。③在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業が推進された。④地域包括ケアシステム構築に資する人材育成研修会を実施した。<br><b>（1）事業の有効性</b><br>①市町村への補助のため、実情に即した地域包括ケアシス |                     |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>テムの深化・推進に資するものとなった。②関係機関等で認識を共有することで、連携体制の強化が図られた。③在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業が推進された。④医療・介護連携を推進するための人材の資質向上が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①市町村へ直接補助するため、取組を迅速に進めることができた。②オンライン活用で対象人数を増やし、より多くの関係部署・関係者に参加いただいた。③在宅医療・介護連携支援センターを設置し、広域での在宅医療・介護連携推進事業が推進された。④補助を実施することにより効率的に研修を進めることができた。</p> |
| その他 |   |

|                  |   |                |
|------------------|---|----------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                |
| 事業名              | 【NO.23】<br>認知症高齢者等権利擁護人材育成事業  | 【総事業費】<br>2 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                |
| 事業の実施主体          | 市町村   |                |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                      |                |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                |
|                  | アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加。   |                |
| 事業の内容（当初計画）      | ・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。   |                |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・100 人受講  |                |
| アウトプット指標（達成値）    | 202 名受講   |                |
| 事業の有効性・効率性       | ・新たな権利擁護の担い手の育成が図られた。<br>観察できた→市民後見人としての活動予定者の確保と資質の向上が図られた。  |                |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>研修受講者は市民後見人としての活動を予定しており、人材の確保と資質の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>市町村が自らの創意工夫により実施する研修に補助することで、効率的な執行ができた。</p> |                |
| その他              | R4 事業規模 673 千円（R 元 671 千円充当）  |                |

|                  |   |                       |
|------------------|---|-----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                       |
| 事業名              | <b>【NO.24】</b><br>介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業  | <b>【総事業費】</b><br>1 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                       |
| 事業の実施主体          | リハビリテーション関係団体   |                       |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                       |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                       |
|                  | アウトカム指標：研修に参加した各種専門職の人数   |                       |
| 事業の内容（当初計画）      | ・OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。   |                       |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・100 人受講  |                       |
| アウトプット指標（達成値）    | 44 人受講  |                       |
| 事業の有効性・効率性       | ・介護予防推進に携わる人材の確保が図られた。<br>観察できた→介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割、具体的な方法について理解が深められた。   |                       |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。また、介護予防事業の具体的な展開方法を学ぶことで、介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の人材確保が図られる</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>福島県リハビリテーション専門職団体協議会や言語聴覚士会などが一体的に実施することで事業が効率的に執行された。</p> |                       |
| その他              | R4 事業規模 212 千円（R 元 211 千円充当）  |                       |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.25】<br>介護施設等における防災リーダー養成<br>等支援事業   | 【総事業費】<br>2,384 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る  |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | ①県内介護施設・事業所を対象とした防災に関するオンライン研修会の実施<br>② 要望する施設・事業所に対する実地研修(非常災害計画・避難確保計画の見直し、避難訓練のアドバイス、建物や周辺環境のリスクチェック、災害対策における地元との連携、職員への防災知識・心構え説明など)の実施 |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ① 1回<br>② 14施設等   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | ① 1回<br>② 14施設等   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 実地研修に加えオンラインで広く研修を行い、介護施設等職員への防災知識の普及等を図った。   |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>認識していない危険や有事の際の注意点等、参加施設の防災知識の普及に資した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>Web研修と実地研修を実施し、各事業者の需要に応じ研修を実施できた。</p>            |                    |
| その他              |   |                    |

|                      |  |                |
|----------------------|--|----------------|
| 事業の区分                | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                |
| 事業名                  | 【NO.26】<br>介護事業所におけるハラスメント対策<br>推進事業   | 【総事業費】<br>0 千円 |
| 事業の対象となる区域           | 全県域  |                |
| 事業の実施主体              | 市町村  |                |
| 事業の期間                | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                   |                |
| 背景にある医療・介護ニ<br>ーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を<br>図る   |                |
|                      | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率  |                |
| 事業の内容（当初計画）          | 介護事業所における利用者等からのハラスメントへの対策<br>を推進するため、実態調査、各種研修、ヘルパー補助者の同<br>行など、総合的なハラスメント対策を講じて介護職員の離<br>職を防止するための事業を実施                |                |
| アウトプット指標（当初<br>の目標値） | 研修会 1 回 参加者 40 名   |                |
| アウトプット指標（達成<br>値）    | コロナウイルス感染症の感染拡大により中止   |                |
| 事業の有効性・効率性           | 介護に従事する職員が安心して働き津ふけられる→コロナ<br>ウイルス感染症の感染拡大により研修を中止し、達成でき<br>なかつた。  |                |
|                      | <p>（1）事業の有効性<br/>介護現場でのハラスメント対策を研修することで、安心し<br/>て働くことができ、人材の定着が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性<br/>市町村へ補助することで、地域独自の支援が実施できる。</p> |                |
| その他                  |  |                |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.27】<br>若手介護職員交流推進事業   | 【総事業費】<br>2,649 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 福島県   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めってもらう。                    |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 200 人参加   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 108 名参加   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | 観察できた→知事からの激励のメッセージや、先輩職員からの体験談やアドバイス受けることで、福祉・介護の仕事に対するモチベーションアップにつながった。   |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>知事メッセージや、先輩職員からのメッセージを受けることで、新人介護職員の定着促進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>県が実施することで、効率的に実施することができた。</p> |                    |
| その他              |   |                    |

|                  |  |                    |
|------------------|--|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                    |
| 事業名              | 【NO.28】<br>新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業  | 【総事業費】<br>3,688 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                    |
| 事業の実施主体          | 市町村  |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。   |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率  |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | 新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 50 人参加   |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 119 人参加  |                    |
| 事業の有効性・効率性       | エルダー・メンター制度の導入説明会を実施することで、若手職員の離職防止につながる制度が理解された。  |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>エルダー・メンター制度の導入説明会を実施することで、若手職員の離職防止と定着促進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>地域の課題に取り組むため、市町村に補助することで、効率的に実施することができた。</p> |                    |
| その他              |  |                    |

|                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                     |
| 事業名              | 【NO.29】<br>管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業   | 【総事業費】<br>18,967 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                     |
| 事業の実施主体          | 県、市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所   |                     |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | <p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率</p>  |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | <p>①人事管理等研修</p> <p>②新人職員 OJT 研修普及事業</p> <p>③専門課題別管理職研修</p> <p>④生産性向上の支援を行うモデル施設を選定し、県が委託した事業者が課題解決の伴走支援を行う。施設及び委託事業者が成果を報告し、事例の水平展開を図る。</p> <p>⑤その他労働環境及び処遇改善事業所の普及促進事業</p> |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>①3回 320名受講</p> <p>②3回 320名受講</p> <p>③7回 400名受講</p> <p>④1施設</p> <p>⑤1施設</p>   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | <p>①3回 106名受講</p> <p>②3回 146名受講</p> <p>③7回 217名受講</p> <p>④1施設</p> <p>⑤1施設</p>   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | <p>・介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。</p> <p>観察できた→キャリアパス制度理解・運用についての知識やノウハウ取得し、介護職員が働き続けられる環境整備が図られた。</p>   |                     |

|     |   |
|-----|---|
|     | <p>課題解決の伴走支援を行うことで、介護職員の定着・離職防止が図られる。<br/>         観察できた⇒介護従事者の負担軽減が図られた。</p>   |
|     | <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>         施設管理者等に対し人事管理研修や、専門別の管理職研修を実施することで介護職員の離職防止や雇用継続につながった。<br/>         伴走支援により、負担軽減や効率性が図られる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>         介護に関する様々な研修実績のある県社会福祉協議会へ委託することで効率的な執行ができた。<br/>         他自治体でも取組実績のある団体への委託事業とすることで、効率的に事業を執行することができた。</p> |
| その他 |   |
|     |   |

|                  |  |                      |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                      |
| 事業名              | 【NO.30】<br>介護ロボット導入支援事業  | 【総事業費】<br>136,724 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                      |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了                                   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                      |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数   |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。   |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 介護ロボット導入補助 417 台   |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 介護ロボット導入補助 402 台   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | 介護ロボットを導入することで、介護職員の定着・離職防止が図られる。<br>観察できた→介護従事者の負担軽減が図られた。  |                      |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>補助事業とすることで、介護ロボットの導入が促進され、介護従事者の負担軽減に繋がった。</p> |                      |
| その他              |  |                      |

|                  |  |                     |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                     |
| 事業名              | 【NO.31】<br>ICT 導入支援事業  | 【総事業費】<br>71,785 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                     |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                     |
| 事業の期間            | 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了             |                     |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                     |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者数   |                     |
| 事業の内容（当初計画）      | 介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資する ICT 等の導入費用の一部を補助する。  |                     |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ICT 導入補助 81 施設   |                     |
| アウトプット指標（達成値）    | ICT 導入補助 89 施設   |                     |
| 事業の有効性・効率性       | ICT を導入することで、介護職員の介護職員の定着・離職防止が図られる。<br>観察できた→介護従事者の負担軽減が図られた。   |                     |
|                  | <p>（1）事業の有効性</p> <p>ICT の推進により、負担軽減や効率性が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助事業とすることで、ICT の導入が促進され、介護従事者の負担軽減に繋がった。</p> |                     |
| その他              |  |                     |

|                  |   |                    |
|------------------|---|--------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業   |                    |
| 事業名              | 【NO.32】<br>介護従事者の子育て支援のための施設<br>内保育施設運営支援事業   | 【総事業費】<br>3,730 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域   |                    |
| 事業の実施主体          | 施設及び介護事業所   |                    |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了  |                    |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。  |                    |
|                  | アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率   |                    |
| 事業の内容（当初計画）      | ・介護事業所における保育施設の運営を支援する。   |                    |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・2法人支援  |                    |
| アウトプット指標（達成値）    | 2法人支援   |                    |
| 事業の有効性・効率性       | ・子育て世代の介護職員の人材の確保・定着が図れた。<br>観察できた→子育て世代の介護職員が働き続けられる環境整備につながった。  |                    |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>介護事業所で働きながら子育てできる環境の構築を支援することで、人材の確保・定着が図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>事業所の運営する保育施設を直接補助することにより、効率的な執行ができた。</p> |                    |
| その他              |   |                    |

|                  |  |                  |
|------------------|--|------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                  |
| 事業名              | 【NO.33】<br>外国人介護人材受入れ施設等環境整備<br>事業   | 【総事業費】<br>981 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                  |
| 事業の実施主体          | 施設及び介護事業所  |                  |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                  |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。   |                  |
|                  | アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数   |                  |
| 事業の内容（当初計画）      | 外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等において外国人介護人材の受入環境整備を推進する。  |                  |
| アウトプット指標（当初の目標値） | コミュニケーション支援等の実施施設数 20 施設   |                  |
| アウトプット指標（達成値）    | 11 施設  |                  |
| 事業の有効性・効率性       | 外国人介護人材を受け入れる介護施設等が行うコミュニケーション支援等の取組に補助金を交付することで介護人材の確保が図られる。観察できた→11 施設に補助金を交付し介護人材の確保につながった。   |                  |
|                  | <p><b>（1）事業の有効性</b><br/>外国人介護人材を受け入れる介護施設等が行うコミュニケーション支援、学習支援、生活支援に必要な取組に対して補助を行うことにより、外国人介護職員の円滑な就労と定着を促すことができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b><br/>介護の現場の実態に精通しており、外国人介護人材の受入の知識や経験のある老施協に交付金補助業務を委託したことにより、効率的な事業ができた。</p> |                  |
| その他              |  |                  |

|                  |  |                      |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分            | 5. 介護従事者の確保に関する事業  |                      |
| 事業名              | 【NO.34】<br>新型コロナウイルス対策事業<br>(介護サービス提供体制継続支援事業)   | 【総事業費】<br>183,026 千円 |
| 事業の対象となる区域       | 全県域  |                      |
| 事業の実施主体          | 福島県  |                      |
| 事業の期間            | 令和4年4月1日～令和5年3月31日<br><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了   |                      |
| 背景にある医療・介護ニーズ    | ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。<br>アウトカム指標：－  |                      |
| 事業の内容（当初計画）      | 新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援する。   |                      |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 補助実施事業所・施設等数 400 施設  |                      |
| アウトプット指標（達成値）    | 99 事業所   |                      |
| 事業の有効性・効率性       | <p>新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費の助成、物資の支援をすること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を図ることができた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b><br/>新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費の助成、物資の支援をすること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b><br/>事業実施によって、陽性者等が発生した事業所に必要な支援を行うことができた。</p> |                      |
| その他              | R4 事業規模 512,913 千円 (R3 329,887 千円充当)   |                      |